

平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
現金及び預貯金	5,258,582	保険契約準備金	3,640,779
現 金	382	支 払 備 金	470,880
預 貯 金	5,258,200	責 任 準 備 金	3,169,899
有 価 証 券	13,086	そ の 他 負 債	509,800
株 式	11,480	未 払 法 人 税 等	32,547
そ の 他 の 証 券	1,606	預 り 金	2,530
有 形 固 定 資 産	68,512	未 払 金	471,778
建 物	28,626	仮 受 金	414
リ ー ス 資 産	2,428	リ ー ス 債 務	2,529
その他の有形固定資産	37,458	賞 与 引 当 金	144,000
無 形 固 定 資 産	63,448	役 員 賞 与 引 当 金	10,000
ソ フ ト ウ ェ ア	59,918	特 別 法 上 の 準 備 金	17
ソフトウェア仮勘定	3,156	価 格 変 動 準 備 金	17
その他の無形固定資産	374	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>4,304,597</b>
そ の 他 資 産	1,304,345	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
未 収 保 険 料	462,141	資 本 金	3,314,789
未 収 金	526,179	資 本 剰 余 金	3,028,039
未 収 収 益	391	資 本 準 備 金	3,028,039
預 託 金	120,111	利 益 剰 余 金	△3,666,759
仮 払 金	128,691	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,666,759
そ の 他 の 資 産	66,829	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,666,759
繰 延 税 金 資 産	275,688	株 主 資 本 合 計	2,676,069
貸 倒 引 当 金	△5,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,002
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2,002
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,674,067</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,978,665</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,978,665</b>

## (貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (3) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、内部管理規程に基づき、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
  - (6) 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
  - (7) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
  - (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
2. 当事業年度における金融商品の状況および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 金融商品の状況に関する事項  
当社では、損害保険業に求められる保険金の円滑な支払いを担保する為に、資産の安全性及び流動性に留意しております。資産運用にあたっては、内部管理規程に基づき、運用の対象を主として短期の預金としております。  
未収保険料及び未収金は、保険契約者及び収納代行会社等の信用リスクに晒されておりますが、内部管理規程に基づき、期日管理等を行っております。  
有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	5,258,582	5,258,582	—
② 未収保険料	462,141	462,141	—
③ 未収金	526,179	526,179	—
④ 有価証券	13,086	13,086	—
資産計	6,259,990	6,259,990	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金

預貯金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 未収保険料

未収保険料は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③ 未収金

未収金は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、投資信託については、資産運用会社から提示される基準価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 132,383 千円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。
5. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,400	千円
その他有価証券評価差額金	560	千円
事業税	7,487	千円
普通責任準備金	60,715	千円
異常危険準備金	289,646	千円
賞与引当金	40,671	千円
減価償却費	1,437	千円
その他	33,991	千円
繰越欠損金	302,897	千円
繰延税金資産小計	738,807	千円
評価性引当額	△463,118	千円
繰延税金資産合計	275,688	千円

法人税の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.85%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.24%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異

等については 28.00%となっております。

この税率変更により、繰延税金資産は 5,890 千円減少し、当期純利益は 5,890 千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 60 相当額が、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 55 相当額が、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額が控除限度額とされたことにより、繰延税金資産は 12,077 千円減少し、当期純利益は 12,077 千円減少しております。

6. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	470,880千円
同上にかかる出再支払備金	－千円
差引（イ）	470,880千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－千円
計（イ+ロ）	470,880千円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	2,135,537千円
同上にかかる出再責任準備金	－千円
差引（イ）	2,135,537千円
その他の責任準備金（ロ）	1,034,362千円
計（イ+ロ）	3,169,899千円

7. 1株当たりの純資産額の内訳は次のとおりであります。

1株当たりの純資産額 569円40銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	2,674,067千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
普通株式等に係る期末の純資産額	2,674,067千円
普通株式等の期末発行済株式数	4,696,267株

8. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度 } 平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	8,128,108
保険引受収益	8,126,552
正味収入保険料	8,126,552
資産運用収益	1,545
利息及び配当金収入	1,545
その他経常収益	10
経常費用	7,820,439
保険引受費用	4,638,817
正味支払保険金	2,816,335
損害調査費	169,243
諸手数料及び集金費	829,340
支払備金繰入額	104,710
責任準備金繰入額	719,189
営業費及び一般管理費	3,190,468
その他経常費用	△8,846
支払利息	83
貸倒引当金繰入額	△9,276
その他の経常費用	346
経常利益	307,668
特別損失	17
特別法上の準備金繰入額	17
価格変動準備金繰入額	17
税引前当期純利益	307,651
法人税及び住民税	17,798
法人税等調整額	183,795
法人税等合計	201,594
当期純利益	106,056

## (損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引は次のとおりであります。  
営業取引以外の取引 7,785千円

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	8,126,552千円
支払再保険料	一千円
差引	8,126,552千円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	2,816,335千円
回収再保険金	一千円
差引	2,816,335千円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	829,340千円
出再保険手数料	一千円
差引	829,340千円

- (4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	104,710千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	一千円
差引（イ）	104,710千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	一千円
計（イ+ロ）	104,710千円

- (5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	458,696千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	一千円
差引（イ）	458,696千円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	260,492千円
計（イ+ロ）	719,189千円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,440千円
有価証券利息・配当金	105千円
計	1,545千円

3. 1株当たりの当期純利益 43円60銭

(算定上の基礎)

当期純利益	106,056千円
普通株主に係る当期純利益	106,056千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
期中平均株式数	2,432,264株

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山内宏隆	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.5	増資引受	増資引受	16,000	—	—
役員	山村鉄平	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	増資引受	増資引受	16,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資引受の価額については、第三者が算定した株式価値評価を参考に決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。